

令和2年4月1日

## 県内市町村の令和2年度一般会計当初予算

—子ども・子育て支援に係る給付費の増加により、予算規模が2.4%増加—

県内市町村（40市22町1村）の令和2年度一般会計当初予算について、その概要をまとめました。

当初予算のポイントは、次のとおりです。

### 1 概況及び特徴

予算額は2兆5,868億4千1百万円となり、前年度に比べ617億9千2百万円増加（+2.4%）しました。平成21年度当初予算から集計して以来、平成25年度以降8年連続で過去最大を更新しています。

予算額の増加した団体は50市町、減少した団体は13市町村です。

歳出は、幼児教育無償化などにより、子ども・子育て支援に係る給付費が増加しています。歳入は、それに伴い、国庫支出金及び県支出金が増加しています。

また、令和元年10月から消費税率が引き上げられたことにより、地方消費税交付金が増加しています。

## **2 歳入の状況**

### **(1) 市町村税**

市町村税は、1兆1,586億6千8百万円となり、前年度に比べ22億9千7百万円増加(+0.2%)しています。

このうち、個人住民税は4,952億9千万円となり、前年度に比べ54億4千万円増加(+1.1%)、法人住民税は646億3千7百万円となり、前年度に比べ120億円減少(▲15.7%)、固定資産税は4,621億7千9百万円となり、前年度に比べ72億9千3百万円増加(+1.6%)しています。

### **(2) 地方消費税交付金**

地方消費税交付金は、令和元年10月から消費税が引き上げられたことなどにより1,467億2千4百万円となり、前年度に比べ215億7千9百万円増加(+17.2%)しています。

### **(3) 地方交付税**

地方交付税は、1,389億9千3百万円となり、前年度に比べ57億1千万円増加(+4.3%)しています。

### **(4) 国庫支出金**

国庫支出金は、子ども・子育て支援に係る国庫負担金の増加などにより4,400億3千5百万円となり、前年度に比べ302億9千8百万円増加(+7.4%)しています。

### **(5) 地方債**

地方債は、2,120億7千7百万円となり、前年度に比べ46億9千9百万円増加(+2.3%)しています。

このうち、地方交付税の代替である臨時財政対策債は615億7千6百万円となり、前年度に比べ28億7千9百万円減少(▲4.5%)しています。

### 3 歳出の状況

#### (1) 人件費

人件費は、4,872億5千万円となり、会計年度任用職員制度の導入や給与改定の影響などにより、前年度に比べ373億3千6百万円増加(+8.3%)しています。

#### (2) 扶助費

扶助費は、6,705億6千2百万円となり、前年度に比べ323億7千3百万円増加(+5.1%)しています。

このうち、子ども・子育て支援に係る給付費は1,398億9千2百万円となり、幼児教育無償化などにより、前年度に比べ255億8千8百万円増加(+22.4%)しています。また、障害者自立支援給付費は1,150億5千5百万円となり、前年度に比べ72億7百万円増加(+6.7%)しています。

#### (3) 公債費

公債費は、2,179億9千4百万円となり、前年度に比べ16億5千7百万円増加(+0.8%)しています。

#### (4) 普通建設事業費

普通建設事業費は、2,720億1千9百万円となり、前年度に比べ51億7千2万円増加(+1.9%)しています。

#### (5) 物件費

物件費は、3,976億9千4百万円となり、会計年度任用職員制度の導入などにより、前年度に比べ212億3千6百万円減少(▲5.1%)しています。

詳細については、下記のホームページをご覧ください。埼玉県企画財政部市町村課のページ「令和2年度市町村予算」に掲載しています。

URL : <http://www.pref.saitama.lg.jp/a0107/zaiseitantou/r2nendoyosan.html>